



新年にあたり、2025年が皆様にとって安らかな年となりますことをお祈り申し上げます。

議長を退任した昨年6月定例議会では、「住宅リフォーム支援事業」について個人質問を行い、応募状況から多くの待機者（148人）がおり、市民のリフォームに対するニーズや、経済波及効果も非常に高いことから、補正予算で予算を増額して対応するよう要望しました。9月定例議会では、私が紹介議員となって提出していました「現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出を求める請願」について、賛成多数で可決され、関係行政庁へ提出することができました。また、先般の12月定例議会では、「徳島市の財政について」「一般廃棄物中間処理施設整備について」「地域公共交通のあり方について」など、徳島市の重要施策について3項目に絞って、会派（朋友会4人）を代表して質問をいたしました。（詳細は次頁）

本市においては、人口減少・少子高齢化、南海トラフ巨大地震をはじめ大規模自然災害への防災・減災対策、中心市街地の活性化、子育て環境の充実整備、ごみ焼却施設の整備など、当面する大きな課題に対し、スピード感を持って取り組んでいるところであります。



市民の皆様の安全・安心を守るとともに、本市の活力を維持・発展させていくためには、二元代表制の一翼を担う私たち市議会議員の果たす役割は、これまで以上に重要となっております。そのため、市民の皆様の負託と信頼に応えるため、これまで積み重ねてきた様々な議会改革をさらに進めていく必要があります。私も微力ではありますが、本議会に課せられた役割が十二分に発揮されるよう、全力で取り組む所存です。

これからも皆様とともに力を合わせ、「希望と安心のまちづくり」をすすめる、子どもから高齢者まで誰もが誇りに思い、愛着がもてる新しい徳島市の実現をめざしてまいります。

2024年12月定例議会 本会議代表質問(12月9日)

徳島市の財政状況について

【加村】 10月27日の衆議院議員総選挙の後、国政における政権の枠組みに変化があり、巷では「年収103万円の壁」という言葉を聞かない日がないくらいに注目を集めている。年収の壁の見直しは、主に給与所得者の手取りを増やすという観点から実施されるものであり、見直すことは一定の評価に値する。

しかし、市税収入が減少すると見込まれることから、市の財政面に与える影響は大きいものがあると考えます。

市税収入が減少する見込み額はいくらか。

また、12月議会の補正予算に基金からの繰入金が増えている。これは市の財政状況が悪くなっていることを表すものなのか。

財政調整基金と減債基金の合計額及び基金の取崩し額と国庫補助金の決算額について、平成28年の遠藤市長1期目の就任直前から令和6年内藤前市長が退任するまでの間の金額の推移を説明して欲しい。

市の財政状況の将来を見据えるために、市長に伺うが、先の9月議会で「鉄道高架事業が、巨額の投資をしてでも、将来の徳島市にとって進めるべき必要性の高い事業なのか、大局に立った判断を行う必要がある。」と答弁され、また、11月の臨時議会では、「ホールを市立で整備する場合、維持管理費や修繕費を考えれば、大規模プロジェクトが控えている徳島市に財政的余裕はない。」と答弁している。

この、「大局に立った判断」とはどのような判断なのか。また、「大規模プロジェクト」とは何をさしているのか。

「財政的に余裕はない。」と言うなかで、早くも財政調整基金を取崩し、予算編成をしている状況で、鉄道高架事業や周辺のまちづくり、さらに市長選の時の「約束」である中央卸売市場の改築や駅北側の開発など、今後の徳島市のまちづくりについ



どのように進めていく考えなのか。

【答・財政部長】 「年収103万円の壁」の見直しによって、現行の控除額103万円を178万円に引き上げた場合、本市の影響額は、年間約44.5億円になると見込んでいる。

財政調整基金と減債基金を合わせた取崩し額は、平成28年度～令和元年度の合計で25.9億円。令和2年度以降の取崩しはない。

財政調整基金と減債基金の年度末残高の合計は令和元年度末が54.3億円、令和5年度末が98.5億円である。

【答・市長】 「大局に立った判断」とは、鉄道高架事業に関して、11月県議会で県の負担額が180億円と示されており、徳島市も県と同額を負担するため、本市の財政規模に比較して非常に重たいものとなる。鉄道高架事業は、完成までに20年近くの期間を要し、耐用年数まで含めれば、さらに半世紀先までを見据えた判断が求められる。本市では、今後、多くの公共施設・インフラの維持更新需要を抱えており、巨額の費用負担が本市の財政にのしかかり、社会保障関係費の圧迫により、投資を行う財政的余裕は削がれていく。こうした極めて厳しい財政見通しや、社会環境の変化を見極め、将来までを俯瞰したうえで適切な判断を下していく必要があるという意味で「大局に立った判断を行う必要がある。」と答弁した。

「大規模プロジェクト」については、一般廃棄物中間処理施設や中央卸売市場の整備、学校体育館の空調整備、鉄道高架事業と徳島駅周辺のまちづくり事業など、様々なプロジェクトがある。人口減少や物価高騰が進む中、徳島市の将来のために、今やらなければならない事業は何

かということ市議会の皆さまと一緒に考え、財政的な余裕がない中で国や県の支援を受けながら、あらゆる知恵を絞って財源を確保し、市民が誇りをもって住み続けられるまちづくりを進めて行かなければならないと考えている。

一般廃棄物中間処理施設整備について

【加村】 一般廃棄物中間処理施設の整備については、平成22年から取り組んでいるが、この間、広域整備から単独整備へ、また、平成28年に遠藤市長が就任し、再び広域整備となった。令和2年に就任した内藤前市長は、市民生活に密着した最も重要なごみ処理施設の建設であるにもかかわらず、遠藤市長が十分な協議が出来ないまま決定した山間部の候補地の後始末を行ったうえで、マリンピア沖洲で単独で整備することへの道筋を早期につけた。

このような経緯があるなかで、市長が就任してから実施することとなった「災害リスクの検証業務」の結果は出たのか。そして、その結果如何によって前市長が道筋をつけた建設予定地をいとも簡単に変更するのか。

また、「災害リスクの検証業務」を行っている間に7ヶ月余りが経過し、この間においても、東西の焼却炉は、日々、傷みが激しくなっていると思うが、令和6年度予算の東西の焼却炉の維持補修費はいくらなのか。

【答・環境部長】 建設予定地における災害リスクと対策に関する検証の結果については、今定例会の文教厚生委員会で詳細について示すこととしている。地震による津波の浸水想定や液状



写真上：東部ごみ処理施設
写真下：西部ごみ処理施設

化、圧密沈下など地盤リスクに関するシュミレーションを実施し、検証を行ったが、地盤沈下は海から離れるほど大きくなり、水平方向の地盤変位は、海に近いほど大きくなることが判明したが、それぞれ盛土の造成や地盤変位に対する対策を行うことは可能であると

考えている。

次に、マリンピアでの着工見通しについては、有識者による評価結果を尊重して最終的な判断をしていきたい。

また、今年度予算における東西の焼却炉の維持補修費は、約7億2千万円となっている。

地域公共交通のあり方について

【加村】 地域公共交通のあり方については、平成27年に路線バス網の改善、市バス路線の民営化、公共交通不便地域へのコミュニティバスの導入の3つの方針を掲げ取り組んできた。交通局については、令和2年に「徳島市交通局経営計画」を策定し、令和10年度末を目途に廃止することとしている。また一方、新たな法定計画として「徳島市地域公共交通計画」を本年3月に策定しているが、この二つの計画を踏まえた交通局廃止に向けた取り組みはどのようになっているのか。

コミュニティバスについては、応神、上八万地区に導入しているが、その他の地域の導入に向けた検討状況はどうか。



上八万コミュニティバス「のったろう」

また、今後、公共交通不便地域が拡大することが懸念され、コミュニティバスの導入が喫緊の課題であると捉えているが、市長の見解は。

【答・経済部長】 路線バスの整理・再編については、運行ルートの見直しやダイヤ調整を行うことで、運行区間や運行便数の重複・過密化などの解消を図っている。交通局の廃止後も、民間事業者に運行委託し、将来にわたって持続可能なバス路線の維持・確保を目指す。

コミュニティバス導入の現状は、多家良・八多地区において試験運行に向けた準備が進められ、南井上地区では、導入に向けた検討がなされている。

【答・市長】 コミュニティバスは交通空白地域において「地域の足」を担う重要な移動手段であることから「持続可能な公共交通の再構築」に取り組む中で、十分に検討を行っていく。

加村ゆうじ12月定例議会代表質問まとめ

財政問題については、市長は1期目の在任中に、約16億400万円基金を減らし、そのあと就任した内藤前市長は約44億2千万円もの基金を積み立てた。2期目の市長は早くも、この基金を12月に約12億円取崩して補正予算を計上している。貴重な基金を軽々しく使うことなく、基金に依存しない来年度予算の編成を行っていただきたい。

一般廃棄物中間処理施設については、東西の焼却炉の維持補修費が今年度約7億2千万円も必要とのことである。

一方、市議会においては、一日でも早い新施設の着工を目指し、「早期整備に関する決議書」を可決している。東西の焼却炉は老朽化しており、ひとたび、焼却炉が停止すれば市民生活に非常に大き

な混乱が生じることとなる。市長は寝食を惜しんで対応に全力を注いで欲しい。

地域公共交通のあり方については、交通局の廃止に向け「徳島市交通局経営計画」に基づく方針を着実に履行するとともに、コミュニティバスの導入については、公共交通不便地域の一助となることから気を抜くことのないよう、しっかりと対応してもらえるよう要望する。

最後に、今後、市長は市民を混乱させ、職員を失望させるような軽率な判断を繰り返さないでいただきたい。市長の独断で決めるのではなく、たくさんいる素晴らしい現役の職員の意見にも耳を傾け、市議会の多数意見をも斟酌して、将来を見据えた、地に足をつけた一番正確な判断をしていただきたいということを改めて申し上げます。



上八万「二十歳を祝う会」
(1月7日 上八万コミセン)



眉山中腹の清掃ボランティア活動
(3月3日)



「ゾウの像」贈呈式
(4月29日 とくしま動物園)



徳島市政発展のため、
皆さまのご意見ご要望を
お聞かせください



上八万地区敬老会
(9月15日 上八万コミセン)



観光姉妹都市・仙台市議会、
青葉祭りを表敬訪問
(5月18～19日)



連合徳島中間期大会であいさつ
(11月22日 徳島グランヴィリオホテル)



マリ共和国に支援米を発送
(12月16日 JA不動産支所)